

つくり
育てる漁業
人と技術の
ネットワーク

ACN REPORT

特定
非営利
活動法人

NO.64 2026.SEP.
AQUACULTURE NETWORK

ACNレポート
第64号

2026年9月30日発行
(毎年1回9月発行)

編集/NPO法人ACN事務局
発行人/田嶋猛(NPO法人ACN代表)
発行所/NPO法人アQUALチャーネットワーク
〒833-0056 福岡県筑後市久遠1343番地
ACN事務局/クロレラ工業株式会社
営業本部技術特販部内
TEL.0942-52-1261
FAX.0942-51-7203

1. 第36回ACNフォーラムのご案内

NPO法人 ACN

2. 海面養殖業 魚種別収獲量 (2016年～2025年)

NPO法人 ACN

3. ACN養殖用種苗速報 (2025年9月～2026年8月)

NPO法人 ACN

4. ACN養殖・販売概況 (2026年9月)

NPO法人 ACN

5. 寄稿文「オーストラリア(メルボルン)における日本産酒類販促活動」

太平洋貿易(株) 北澤 里沙

6. ACN新会員紹介

クロレラ工業株式会社 太田 裕介
林兼産業株式会社 吉田 歩
株式会社ヒガシマル 梶田 耕

第36回 ACNフォーラムのご案内

第36回ACNフォーラムを開催するに当たり、ご講演の先生方や全国各地から参加される水産増養殖関係の皆様には厚くお礼申し上げます。

今回のフォーラムは、昨年に続きCOI-NEXT長崎大学拠点「ながさきBLUEエコノミー」と共同開催いたします。オンラインに加えて会場では100名を上限とした参加者を募集します。

ACN会員一同、皆様のご参加をお待ちいたしております。

NPO法人ACN会員一同

開催
日時

2026年10月22日(木)
13:00開会

開催
方法

オンライン及び会場
(ZOOMウェビナー)

参加費

オンライン: 無料
会場: 12,000円
(講演・交流会費)

講演

講演1 「水産養殖の経済学：ノルウェーサーモンはなぜ利益を生むか？」

慶應義塾大学 経済学部 教授 阿部 景太 様

講演2 「SCSA 認証(持続可能な水産養殖のための種苗認証)とブリにおける天然種苗と人工種苗の比較」

高知大学 農林海洋科学部 海洋資源科学科 教授 深田 陽久 様
NPO法人持続可能な水産養殖のための種苗認証協議会(SCSA) 理事

講演3 「時間栄養学に基づく給餌タイミングの違いが魚類の生理機能に及ぼす影響」

長崎大学 海洋未来イノベーション機構 教授 平坂 勝也 様

開催
場所

アークホテルロイヤル福岡天神
福岡市中央区天神3-13-20

申込
方法

▶ 第36回ACNフォーラムのお申し込みはこちら
ACNホームページ <http://www.acn-npo.org/>

AQUA CULTURE NETWORK

会 員

■ 岩波 啓明
■ クロレラ工業(株)
■ 太平洋貿易(株)
■ 日本農産工業(株)
■ (株)ブリッジコア九州
■ (株)ユーエスシー

■ 神畑養魚(株)
■ コフロック(株)
■ (株)田中三次郎商店
■ 林兼産業(株)
■ (有)松阪製作所

■ 金子産業(株)
■ (株)三共物商
■ 東亜薬品工業(株)
■ (株)ヒガシマル
■ 室越 章

■ 九州・水生生物研究所
■ (株)SEIEI
■ 日清丸紅飼料(株)
■ フィード・ワン(株)
■ ヤンマーホールディングス(株)

賛助会員

■ ウインテック(株)

■ (株)サン・ダイコー

■ 日本エア・リキード合同会社

※会員名五十音順

年次	ギンザケ	ブリ類	マアジ	シマアジ	マダイ	ヒラメ	フグ類	クロマグロ	その他	合計
H28(2016)	13,208	140,868	740	3,941	66,965	2,309	3,491	13,413	2,659	247,593
H29(2017)	15,648	138,999	810	4,435	62,850	2,250	3,924	15,858	2,859	247,633
H30(2018)	18,053	138,229	848	4,763	60,736	2,186	4,166	17,641	2,868	249,491
R01(2019)	15,938	136,367	839	4,409	62,301	2,006	3,824	19,584	2,869	248,137
R02(2020)	17,333	137,511	595	4,042	65,973	1,790	3,393	18,167	3,117	251,920
R03(2021)	18,482	133,691	586	3,836	69,441	1,711	2,833	21,476	4,143	256,199
R04(2022)	20,220	113,863	542	4,488	68,088	1,842	2,812	20,526	5,048	237,428
R05(2023)	22,055	123,502	532	4,710	67,257	1,722	2,742	16,200	4,641	243,361
R06(2024)	16,673	131,415	553	4,428	68,439	1,570	2,758	18,687	5,875	250,397
R07(2025)	20,600	119,300	400	3,800	69,500	1,400	2,700	19,500	6,900	244,100

資料：農林水産省 漁業・養殖業生産統計年報

ACN養殖用種苗生産速報

(マダイ、トラフグ、ヒラメ、シマアジ、カンパチ 2025年9月1日～2026年8月31日)

(ブリ 2025年8月1日～2026年7月31日)

1. マダイ 養殖用種苗数4,074万尾（前年4,174万尾比2.4%減）

2025年9月から2026年8月に出荷されたマダイ養殖用種苗数は、**山崎技研、アーマリン近大、ヨンキュウ**などの16社（民間12社、公的4事業所）で4,074万尾となり、前年から2.4%の減少となった。

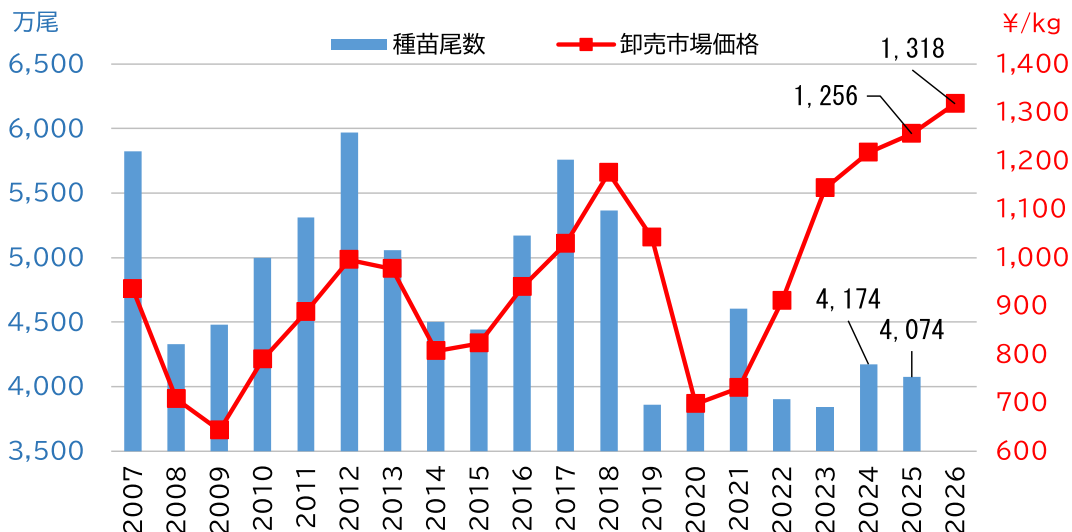
マダイ養殖用種苗数は、前年と比較してわずかに減少した。その要因として、飼料価格や燃油費の高騰によりマダイの生産コストが上昇している一方、浜相場は中心サイズで930円/kg前後にとどまり、コスト上昇分を販売価格に十分転嫁できていないことが挙げら

れる。こうした厳しい収益環境が、生産者の種苗導入意欲の停滞につながっているものと考えられる。

また、輸出向けに加え、国内においても大サイズのマダイの需要が伸びている。一方で、大型魚の生産には育成期間が長期化し、新たな種苗を導入するための生簀が空かず、結果として種苗の受け入れ尾数が伸びない一因となっている可能性もある。

種苗の販売価格は、これまで全長10cm前後のサイズを主体に、1cm当たり10円程度で推移してきた。し

図1 マダイ養殖用種苗尾数と成魚価格の推移



資料：成魚価格 東京都中央卸売市場統計情報 鮮魚／たい類／まだい（養殖）
 種苗尾数 ACNレポート種苗生産速報（記載年9月から翌年8月までの1年間の数値）
 （2026年は1～7月までの平均価格）

かし、飼料費や人件費、燃油費など各種コストが高騰するなか、近年は数円程度の値上げが実施されている様子である。

2026年の夏越し種苗数は295万尾となり、前年の278万尾から6.1%増加した。

2. トラフグ 養殖用種苗数431万尾（前年494万尾比12.8%減）

2025年9月から2026年8月に出荷されたトラフグ養殖用種苗数は、**長崎種苗、大島水産種苗、太田和種苗**など13社（民間11社、公的2事業場）で431万尾となり、前年に比べ63万尾減少した。

成魚の越年在庫が相当数あったことから、池入れ時期を遅らせる生産者もみられ、種苗の出荷が思うように進まない時期もあった。一方、種苗生産段階では、

大きな魚病被害などは報告されていない。

販売価格については、重油代や電気代の高騰に加え、飼料価格の上昇などを背景に、前年より1尾当たり5～10円程度値上げされた。6cmUPは120～145円／尾、7.5cmUPは130～155円／尾で販売された。

また、全雄種苗については、長崎県を中心に約60万尾が生産された模様である。

3. ヒラメ 養殖用種苗数252万尾（前年344万尾比26.8%減）

2025年9月から2026年8月のヒラメ養殖用種苗数は、**まる阿水産、マリンテック、長崎種苗**など民間11社（公的機関なし）で252万尾となり、前年に比べ92万尾減少した。本レポートでヒラメ人工種苗数を初めて記載した1993年には2,500万尾であったが、それ以降30数年にわたり減少傾向が続き、今回、過去最低の出荷尾数となった。

この要因としては、養殖現場における高水温や疾病による歩留まりの悪化に加え、韓国産ヒラメや天然ヒラメとの競合による成魚販売の苦戦が挙げられる。こうした状況を背景に、養殖規模を縮小する生産者や廃

業する生産者もみられ、種苗需要が大幅に減少した。

販売価格については、重油代や電気代、飼料価格の高騰に伴い、値上げせざるを得ない状況となっており、8cmUPの末端価格は1尾当たり150円程度となった。

期間中の種苗生産は概ね順調に推移したようであるが、一部ではビルナウイルス症が原因と思われる不調も聞かれた。

現在、ヒラメ種苗生産技術はかなり確立されているものの、今後は、より良質な種苗をいかに安定的かつ低コストで生産できるかが課題となっている。

4. シマアジ 養殖用種苗数510万尾（前年461万尾比10.6%増）

2025年9月から2026年8月のシマアジ養殖用種苗数は、**アーマリン近大、山崎技研、バイオ愛媛**など4社（民間3社、公的1事業場）で510万尾となり、前年に比べ49万尾増加した。

基本的には前年同様の導入尾数を確保する生産者が多いようであるが、四国を中心にマダイからシマアジへ魚種転換を行う生産者や、新たにシマアジ稚魚を導

入する生産者もみられた。このため、種苗の引き合いは強く、前年より種苗生産尾数が増加したものと考えられる。

生産物相場は高値で安定しているものの、連鎖球菌症など魚病による斃死は依然として多い状態が続いており、引き続き効果的な魚病対策の確立が望まれている。

5. ブリ 養殖用種苗数763万尾（前年607万尾比25.7%増）

2025年8月から2026年7月までの養殖用人工種苗数は、**黒瀬水産、Umios、山崎技研、アーマリン近大、バイオ愛媛、かごしま豊かな海づくり協会**など12社（民間10社、公的2事業所）で763万尾となり、前年に比べ156万尾増加した。さらに、試験的に種苗生産

に取り組んだ官民8事業所を含めると、合計20事業所がブリ種苗生産に取り組んだことになる。

天然モジャコの採捕状況が不安定に推移する中、養殖現場における種苗確保の重要性が一層高まっている。特に、安定的な養殖計画を遂行する上では、天然

種苗への依存度を低減し、人工種苗を含む複数の供給手段を確保することが重要な課題となっている。

近年のモジャコ充足率は75～80％程度で推移していたが、**下表**に示すとおり、今年の採捕量は、令和3年度の不漁時に近い水準となっている。

モジャコ採捕量の不足は、養殖業者の種苗導入計画や池入れ時期、さらには出荷計画にも影響を及ぼす。

このため、人工種苗や早期種苗に対する需要が高まりやすい状況にある。加えて、赤潮の影響により、鹿児島県や熊本県などではブリ成魚の2～3年魚にも被害が確認されている。こうした既存魚の損失補填や次期生産計画の再構築を目的として、今後は人工種苗、特に早期種苗への引き合いが一層活発化する可能性がある。

表1 モジャコ採捕計画及び採捕実績の推移（令和3年度～令和8年度）

令和8年7月10日時点
(単位：千尾)

都道府県	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	計画	実績	充足率	計画	実績	充足率	計画	実績	充足率	計画	実績	充足率	計画	実績	充足率	計画	実績	充足率
静岡県	0	0	-	48	0	0.0%	61	0	0.0%	70	0	0.0%	60	0	0.0%	60	0	0.0%
三重県	136	0	0.0%	107	0	0.0%	6	0	0.0%	0	0	-	0	0	-	0	0	-
兵庫県	560	0	0.0%	560	0	0.0%	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
徳島県	1,490	87	5.8%	1,464	1,264	86.3%	1,640	660	40.2%	835	718	86.0%	960	765	79.7%	1,070	460	43.0%
香川県	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
愛媛県	700	465	66.4%	700	426	60.9%	691	484	70.0%	700	537	76.7%	700	395	56.4%	700	179	25.6%
高知県	2,820	1,638	58.1%	2,820	2,519	89.3%	2,820	2,800	99.3%	3,130	3,117	99.6%	3,400	3,371	99.1%	3,595	1,534	42.7%
福岡県	40	0	0.0%	40	0	0.0%	40	0	0.0%	40	0	0.0%	40	0	0.0%	40	0	0.0%
佐賀県	20	0	0.0%	20	0	0.0%	20	0	0.0%	20	0	0.0%	20	0	0.0%	20	0	0.0%
長崎県	1,926	729	37.9%	2,154	1,393	64.7%	2,335	1,470	63.0%	2,110	1,399	66.3%	2,055	1,248	60.7%	2,510	1,649	65.7%
熊本県	1,546	18	1.2%	1,181	324	27.4%	1,131	313	27.7%	1,131	268	23.7%	1,131	252	22.3%	1,196	46	3.8%
大分県	5,100	2,715	53.2%	5,000	4,590	91.8%	5,000	3,683	73.7%	5,000	4,432	88.6%	5,000	4,621	92.4%	4,900	3,007	61.4%
宮城県	1,540	91	5.9%	1,420	933	65.7%	1,470	463	31.5%	1,400	359	25.6%	1,250	521	41.7%	1,175	109	9.3%
鹿児島県	6,862	3,062	44.6%	7,819	6,989	89.4%	7,957	7,381	92.8%	7,457	6,764	90.7%	7,414	6,755	91.1%	7,698	5,571	72.4%
合計	22,740	8,805	38.7%	23,333	18,438	79.0%	23,171	17,254	74.5%	21,893	17,594	80.4%	22,030	17,928	81.4%	22,964	12,555	54.7%

※水産庁よりデータ引用（令和3年度を加筆）

6. カンパチ

2025年9月から2025年6月のカンパチ養殖用人工種苗数は、**かごしま豊かな海づくり協会、日本農産工業、アーマリン近大**など5社（民間4社、公的1事業場）で約100万尾であった。

カンパチ養殖は、主に中国から輸入される天然種苗に依存しており、国内で生産される人工種苗は全体の数％程度にとどまっている。特に鹿児島県では、1990年代からカンパチ種苗生産に力を入れており、選抜育種や各種生産技術の改良など、安定生産に向けた取り組みが進められてきた。

水産庁による養殖カンパチの種苗投入尾数（推定）は、2025年で約660万尾とされている。また、国内の

養殖生産量は約2.3万トンと推測され、2026年度は約2.4万トンと微増する見込みである。種苗生産尾数については、採卵の状況に左右されるものの、現在種苗生産を行っている事業者の中には、生産尾数をさらに増やしていきたいとする傾向もみられる。

カンパチ種苗は、依然として輸入天然種苗への依存度が高いことから、国内における人工種苗生産の拡大は、安定生産・安定供給の向上に加え、海外からの疾病や寄生虫の持ち込みリスクを低減する観点からも重要である。今後、カンパチは国内人工種苗生産の拡大が期待される魚種の一つとして、さらなる生産技術の向上と生産量の増加が期待される。

●参考資料

- ・鹿児島県水産技術センターホームページ（研究報告：カンパチ人工種苗の現状と今後の課題について）
- ・水研機構ホームページ（カンパチ国産原魚の確保に向けて）
[[カンパチ種苗の国産化及び低コスト・低環境負荷型養殖技術の開発](#)]
- ・水産庁ホームページ（養殖カンパチの生産の動向について）
[[140116-81.pdf](#)]

（文中社名等敬称略）

養殖・販売概況

2026年9月 ACN

1. マダイ

2026年の養殖マダイの浜相場は、中心サイズは930円前後で推移したが、1.8kgから上は950～980円/kgで取引された。また、韓国向け輸出が好調であったこともあり、大サイズの品薄状況が継続している。浜値は2022年9月以降、900円/kg台の高値を維持して方きたが、今後は配合飼料や燃料費の高騰により、養殖コストがさらに上昇する可能性がある。現状でも消費者からは価格が高いとの声もあり、コスト上昇分を販売価格に転嫁した場合、量販店での取り扱いが減少し、マダイの荷動きがさらに停滞することが懸念される。

生育面では、昨年は夏場の高水温や赤潮の発生に伴い、餌止めを行う期間が長くなり、成長の遅れがみられた。

赤潮については、2026年6月以降、八代海（熊本県・鹿児島県）でシャットネラ属などによる赤潮が発生し、ブリ、カンパチ、シマアジを中心に約36億円を超える大きな被害が発生している。このほか、愛媛県宇和島湾や長崎県橘湾でも赤潮が発生しているが、マダイについては、青物類と比較すると被害は大きくないようである。

魚病では、連鎖球菌症、寄生虫の心臓ヘネガヤ症による被害が無視できない状況となっている。両者とも高水温期（25℃を超える7～9月）に活動が活発になる

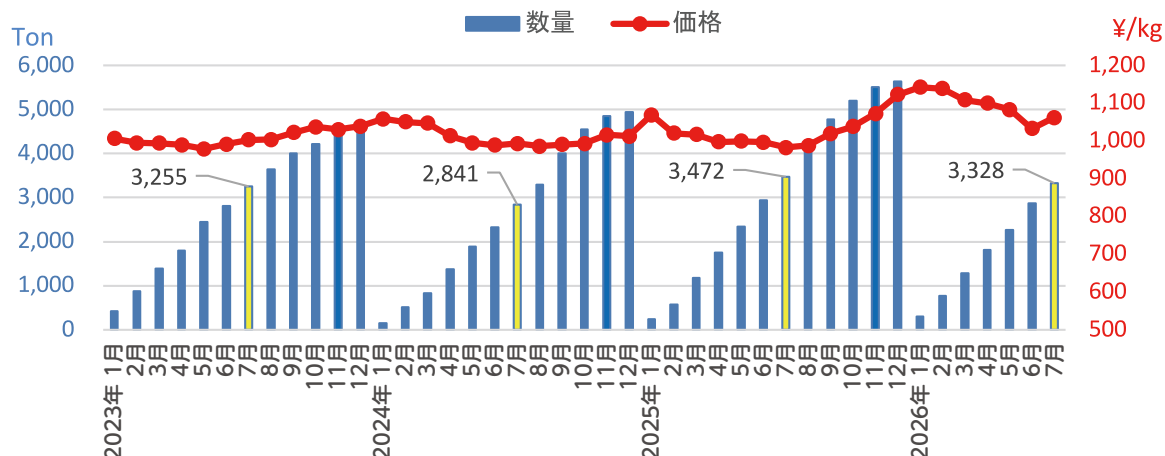
とされ、特に2026年は6月以降、発生が増加している印象がある。高水温は魚にとってストレス環境となり、免疫力の低下を招くと考えられる。さらに、高水温の期間が長期化していることから、高水温期に発症しやすい魚病のリスクも高まっている可能性がある。そのほか、エドワジエラ症やイリドウイルス病も発生しているが、現時点では大きな被害には至っていない模様である。

図1に、2023年以降の韓国向けマダイ活魚について月別累計輸出量と月別FOB価格を示した。2026年1～7月の輸出数量は前年同期比4.2%減の3,328トで、平均価格は8.4%高の1,091円/kgであった。2025年12月～2026年4月の月別価格は1,100円/kgを上回っており、2018年7月～11月以来の高値である。

2025年の養殖マダイ収穫量は前年比1,000ト増の69,500トであった。このうち、韓国向けの輸出数量は前年比で706ト増の5,641トであった。2025年には、国内の養殖マダイ収穫量の約8%が、活魚として韓国へ輸出されたことになる。

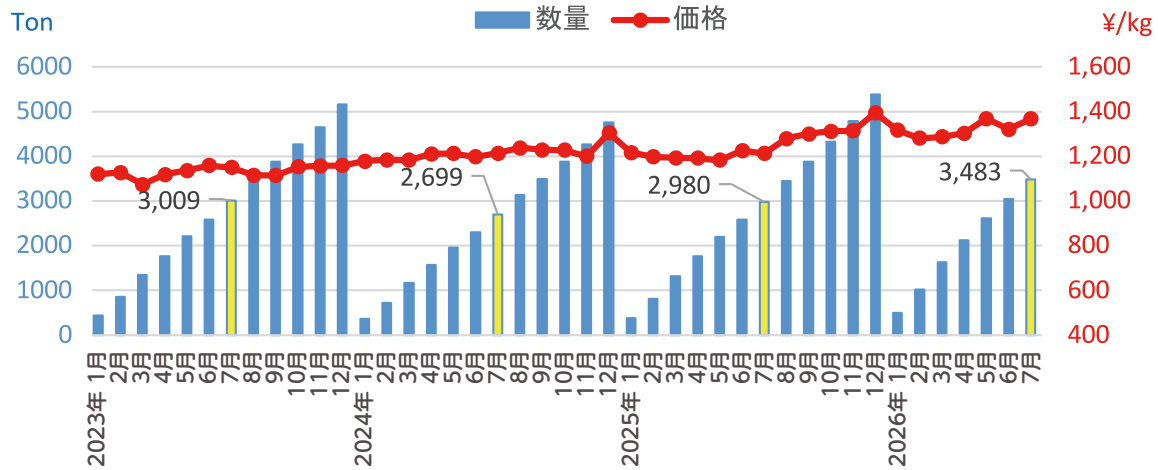
図2に、2023年1月以降の東京都中央卸売市場での養殖マダイ鮮魚について、月別累計取扱数量と月別価格を示した。2026年1～7月の数量は前年同期比17%増の3,483トで、平均価格は10%高の1,318円であった。

図1 韓国向けマダイ（活魚）輸出数量と価格



資料：財務省貿易統計（図中の数字は毎年1～7月の累計輸出数量）

図2 東京都中央卸売市場 養殖マダイ（鮮魚）取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場）鮮魚／たい類／まだい（養殖）
（図中の数字は毎年1～7月の累計取扱量を記載）

2. トラフグ

2025年10月からのトラフグシーズンは、昨季より100円程度安い2,700円/kg前後の浜相場でスタートした。高水温の影響による成長の遅れもみられたが、ここ数年と同様に12月に入るまで暖かい気候が続いたため、供給が不足する状況には至らなかった。主産地の長崎県では、越年在庫が30万尾前後あったとみられ、年明けの2026年1月の浜相場も2,400～2,600円/kg前後で推移した。その後、相場は徐々に下落し、3月には2,000～2,300円/kg前後となった。

一方、飲食店のトラフグフェアは前年より1カ月程度遅れて開始されるなど、温暖化によって冬の訪れが遅くなり、トラフグの販売機会が以前に比べて短くなっている。こうしたなか、産地では大分県の「かぼすフグ」や兵庫県の「淡路島3年とらふぐ」など、ブランド化によるPRを通じて

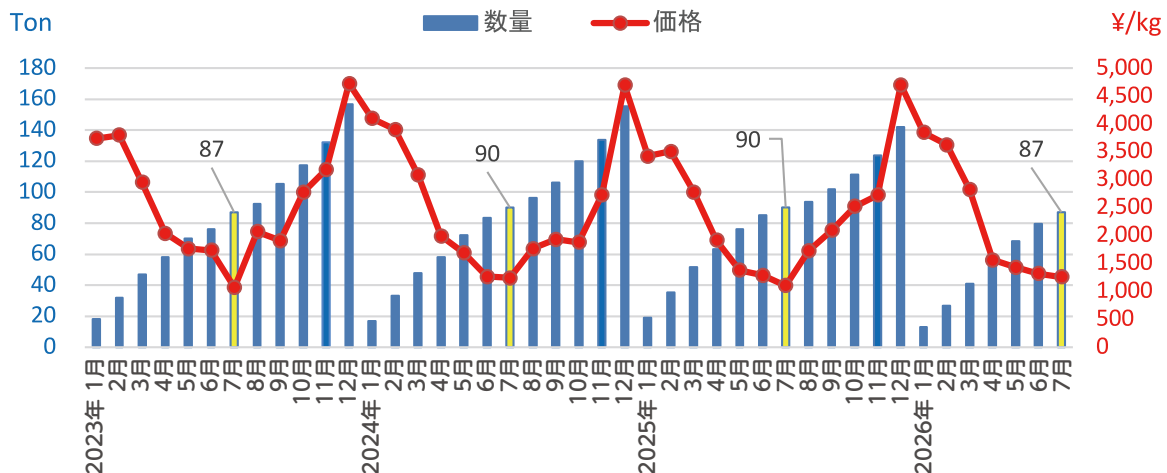
販路拡大に取り組んでいる。

生育面では、2025年夏季に赤潮や魚病による大きな被害はみられず、生産は比較的安定して推移した。

天然トラフグ（活魚）については、南風泊市場における2025年10月～2026年3月の取扱量が前年同期比18^ト減の48^トとなった。一方、平均価格は前年同期比529円高の5,697円となり、取扱量が減少するなかで価格は上昇した。（みなと新聞統計データ）

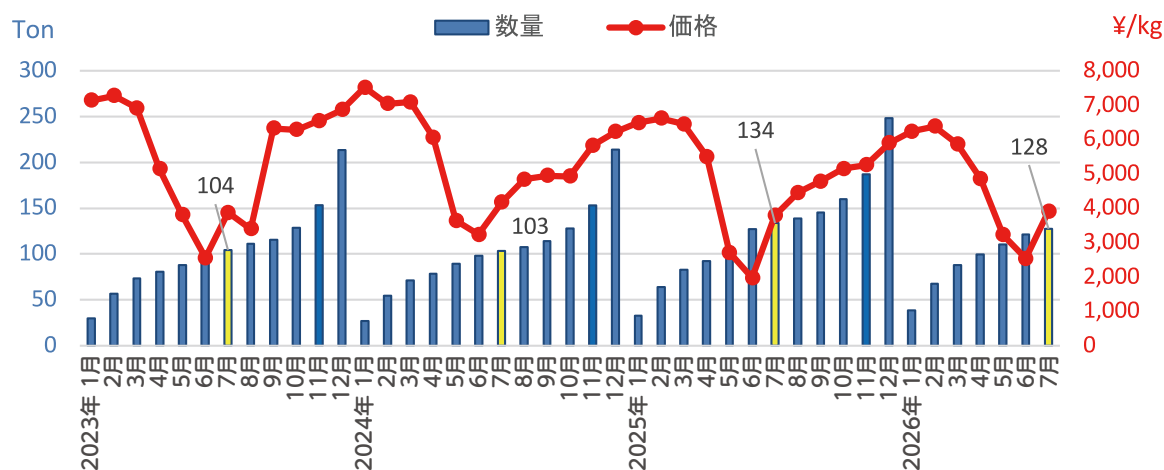
図3、4に、2023年以降の東京都中央卸売市場でのトラフグ鮮魚と身欠きについて、月別累計取扱量と価格の推移を示した。2026年1～7月の取扱量は前年同期比で鮮魚は3%減の87^ト、身欠きは4%減の128^トであった。平均価格は前年同期比で、鮮魚は5%安の2,353円/kg、身欠きは4%高の5,396円/kgであった。

図3 東京都中央卸売市場 トラフグ（鮮魚）取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場）／鮮魚／ふぐ類／とらふぐ（天然と養殖の区別なし）
（図中の数字は毎年1～7月の累計取扱量を記載）

図4 東京都中央卸売市場 トラフグ（身欠き）取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場）／鮮魚／ふぐ類／みがきふぐ
（図中の数字は毎年1～7月の累計輸入数量を記載）

3. ヒラメ

2026年1～7月の東京都中央卸売市場でのヒラメ活魚（天然、養殖区別なし）取扱量は363トで、前年同期比で1ト微増し、平均価格は2,747円/kgで前年同期比95円/kg下降している。

主産地である大分地区の2026年1～6月の浜相場は1,900～2,200円/kgで、前年同期と比べ100～200円/kg安く推移した。韓国産輸入ヒラメや天然ヒラメ、天然マダイなどの白身魚との競合により、出荷は前年に比べて鈍く、その影響から浜相場も下落した。

育成状況では、前年より水温が高く推移したことから成長が早く、サイズも大きいとの声が生産者から聞かれた。一方、依然としてエドワジエラ・タルダ症やリンホシスチス病が発生している養殖場もあり、その対策に苦慮している。また、大分地区では4月頃から3型レンサ球菌症が多くの養殖場で発生し、歩留まりの悪化を招いた。なお、

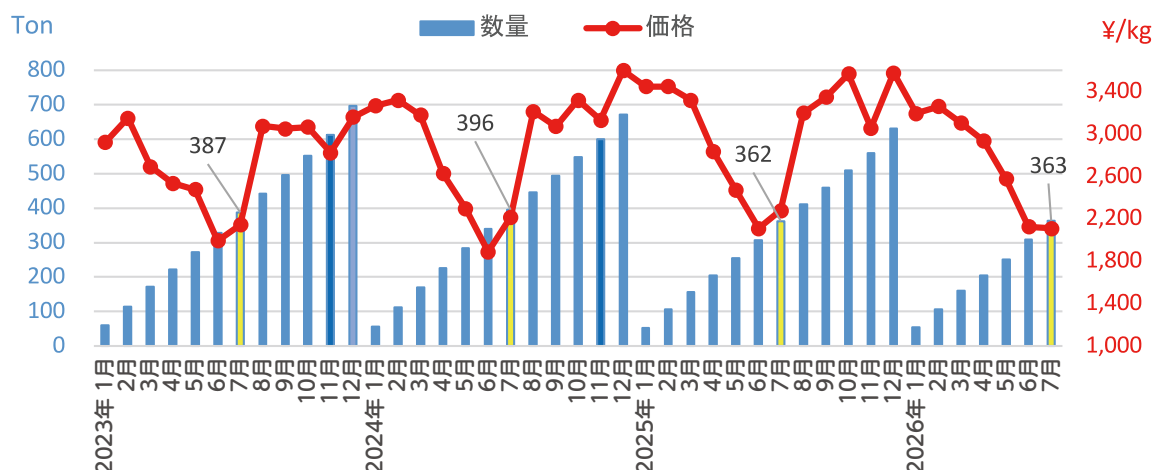
該当期間中に赤潮による被害は確認されなかった。

韓国産ヒラメとの競合に対しては、国産ヒラメならではの徹底した品質管理を生かし、ブランド力をさらに高めていくことが重要と考えられる。また、飼料代や電気代などの生産コスト上昇への対応として、養殖管理方法の見直しや効率化が今後ますます求められるものと思われる。

図5に、2023年以降の東京都中央卸売市場におけるヒラメ活魚の月別累計取扱量と価格の推移を示した。2026年1～7月の取扱量は前年同期比0.3%増の363トとなった一方、平均価格は3%安の2,747円/kgとなった。

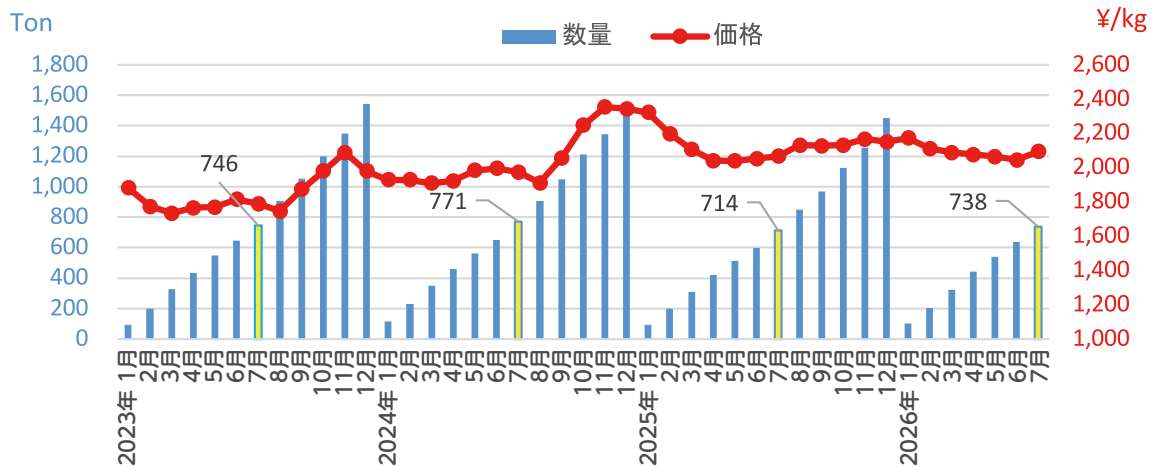
図6に、2023年以降の韓国産ヒラメ活魚について、月別累計輸入量とCIF価格の推移を示した。2026年1～7月の輸入量は前年同期比3%増の738トとなった一方、平均価格は1%安の2,093円/kgとなった。

図5 東京都中央卸売市場 活ヒラメ取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場月報 活魚類／活ひらめ／天然養殖の区分なし
（図中の数字は毎年1～7月の累計取扱数量を記載）

図6 韓国産活ヒラメ 輸入数量と価格



資料：財務省 貿易統計 魚（生きているものに限る）／ひらめ
(図中の数字は毎年1～7月の累計輸入数量を記載)

4. ブリ・ハマチ

2026年のモジャコ採捕は、最大産地の鹿児島県で3月4日に解禁されたものの、時化や低水温の影響から本格的な操業は3月16日ごろからとなった。しかし、流れ藻の分布やモジャコのサイズには海域によるばらつきがみられ、まとまった漁は少なく、低調なスタートとなった。その後も採捕量には波があり、全体としてまとまった漁に恵まれなかったことから、漁期は3月から6月まで長期化した。

全国的にも流れ藻が少ない傾向となり、採捕業者にとって厳しい漁模様となった。さらに、中東情勢などを背景とした燃料費の高騰も重なり、採捕コストの上昇が経営を圧迫した。特に四国各県や大分県では採捕が低調に推移した。鹿児島大学の流れ藻予測でも、2026年3月から4月にかけて継続的に流れ藻の分布が追跡されており、海域による分布状況の変化が確認されている。鹿児島県では556万尾（充足率72%）を採捕したが、水温上昇の影響もあり6月上旬には終漁となった。

水産庁によると、7月10日時点の全国の天然モジャコ採捕実績は、前年同期を537万尾下回る1,256万尾となり、計画に対する充足率は54.7%であった。

鹿児島県の新物の浜相場は、前年同時期より100円/kg高い1,400円/kgで4月から出荷が始まり、8月時点では3.7kgを中心に、1,400円/kg台で取引されている。

本年6月、八代海（熊本県・鹿児島県）ではシャットネラ属による大規模な赤潮が発生し、養殖魚に甚大な被害が生じた。東町漁協管内では、へい死尾数が103万3,147尾、被害金額は24億1,113万円に達した。魚種別では、養殖ブリ・カンパチ（2、3年魚）が55万尾、養殖ブリ（1年魚）が33万尾、養殖シマアジが14万尾となっている。（み

など新聞2026年8月21日）

疾病関係では、連鎖球菌症やノカルジア症などが発生しているものの、被害は例年に比べて少ない傾向にある。一方、側彎症については、粘液胞子虫等の影響も含め、2年魚を中心に広範囲で発生が確認されている。

図7に、2023年以降の東京都中央卸売市場におけるハマチ鮮魚（養殖）の月別累計取扱量と価格の推移を示した。2026年1～7月の取扱量は前年同期比9%減の1,690トとなり、平均価格は19%高の2,279円/kgとなり、取扱量が減少するなかで価格は上昇した。

図8、9に、2023年以降の冷凍および生鮮・冷蔵ブリフィレについて、月別の累計輸出量とFOB価格の推移を示した。2026年1～7月の冷凍フィレ輸出量は前年同期比33%増の11,098トとなり、平均FOB価格は34%上昇して3,348円/kgとなった。一方、冷蔵フィレは前年同期比12%増の1,170トで、平均FOB価格は22%上昇して3,108円/kgとなった。

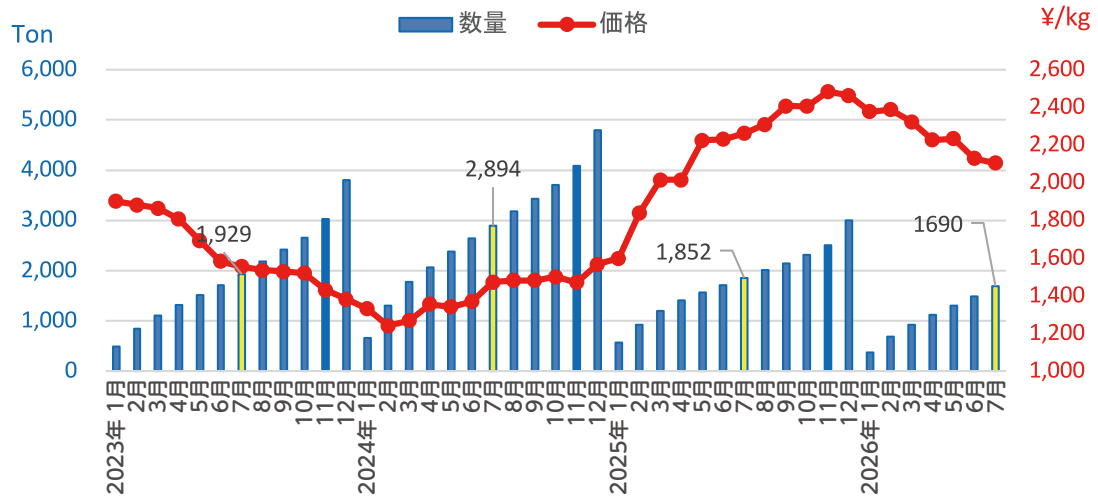
主な輸出先は、冷凍フィレは米国（82%）が最も多く、次いでカナダ、タイ、オランダなどである。冷蔵フィレは米国（54%）を中心に香港、台湾、英国などとなっている。

図10に示すように、韓国向けブリ（活魚）輸出は、2026年1～7月の数量が前年同期比28%増の2,509ト、平均価格は27%高の1,822円/kgと好調に推移した。

2025年の国内養殖ブリ収穫量は93,200ト※で、韓国向け輸出数量は6,537トであった。これは、国内の養殖ブリ収穫量の約7%に相当する。

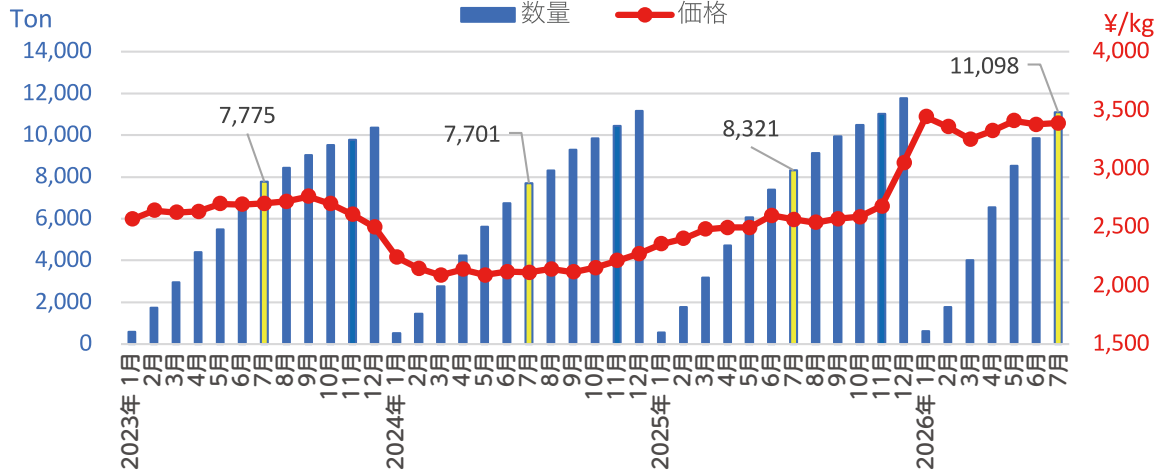
※みなど新聞統計データ「日本の海面養殖魚類の種類別収穫量」

図7 東京都中央卸売市場 ハマチ鮮魚（養殖）の取扱数量と価格



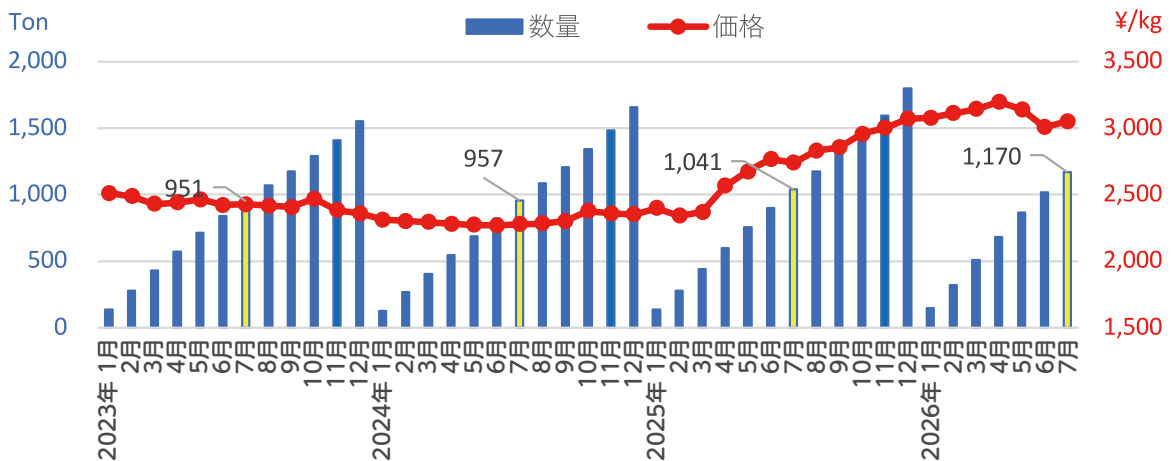
資料：東京都中央卸売市場（全場） 鮮魚／ぶり類／はまち（養殖）
（図中の数字は毎年 1 ～ 7 月の累計取扱量）

図8 冷凍ブリフィレ輸出数量と価格



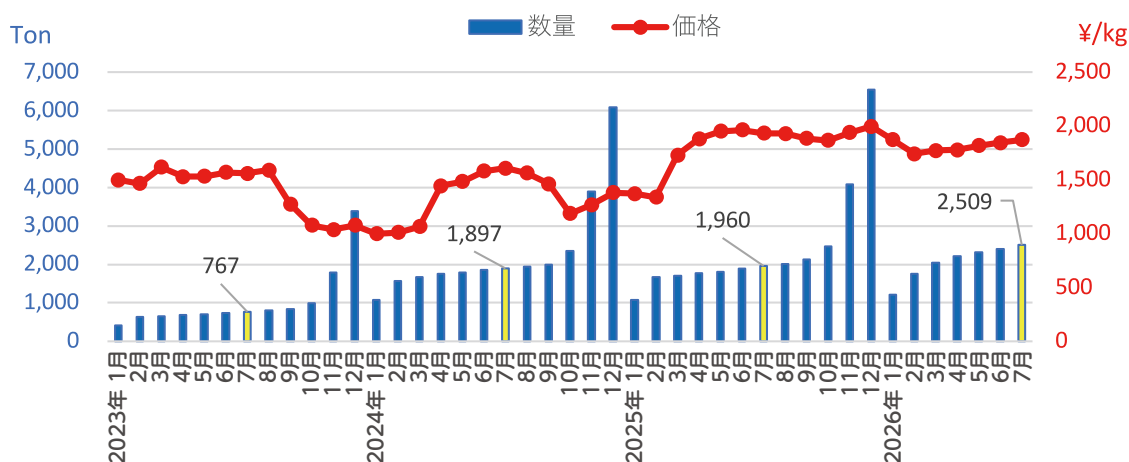
資料：財務省 貿易統計 ぶりフィレ／冷凍
（図中の数字は毎年 1 ～ 7 月の累計輸出数量）

図9 冷蔵ブリフィレ輸出数量と価格



資料：財務省 貿易統計 ぶりフィレ／冷蔵
（図中の数字は毎年 1 ～ 7 月の累計輸出数量）

図10 韓国向けぶり（活魚）輸出数量と価格



資料：財務省 貿易統計 ぶり／活魚
(図中の数字は毎年1～7月の累計取扱量)

5. カンパチ

2026年のカンパチ浜相場は、1月に鹿児島県で前年比150円/kg高の1,750円/kgとなった。在池量が少なかったことから、その後、一時1,800円/kg程度まで上昇した。相場はその後長期的に高値で推移しており、8月時点でも1,700～1,800円/kgで取引されている。こうした浜値の高騰を背景に、販売先からの引き合いは前年に比べてやや弱含んでいる。

イワシの不漁に伴う冷凍餌料の高騰が大きな問題となっている。冷凍餌料の価格上昇による生産コストの増加に加え、入手難も生じており、給餌量の抑制によって生育スケジュールに遅れが生じることが懸念される。2026年は、熊本・鹿児島（八代海）で大規模な赤潮被害が確認された。疾病面では連鎖球菌症、ハダムシやノカルジア症による被害が確認されている。

中東情勢の悪化に伴い、活魚運搬船の重油調達が制限されたことから、中国からの天然稚魚の導入はやや遅

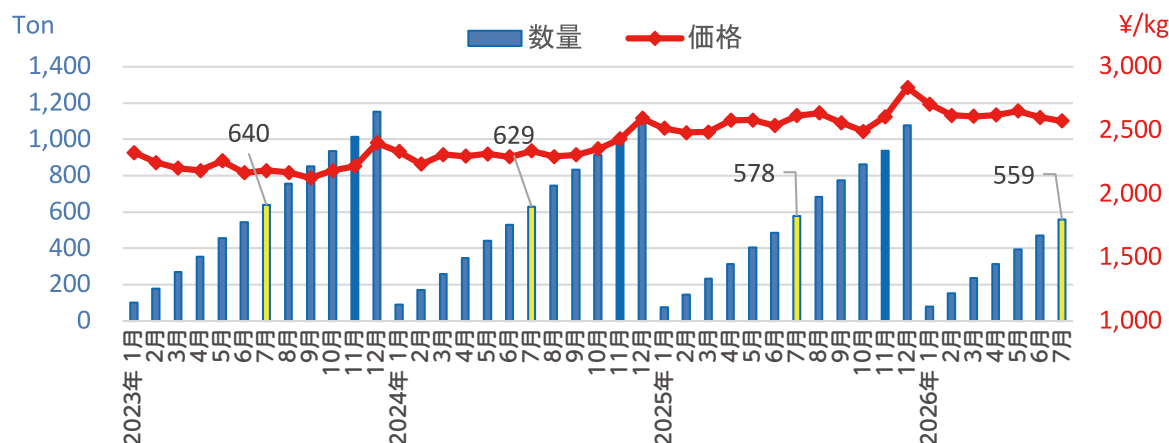
れ気味となったものの、予定していた尾数の導入は完了した。

なお、水産庁が4月10日に発表した特例措置により、主に中国から活魚運搬船で輸入される養殖用のカンパチ稚魚について、従来の輸入割当（IQ枠）制度では4月11日の輸入申請分から7月31日までとしていた輸入期間が、12月31日まで延長された。さらに、輸入の遅延に伴う稚魚の成長を考慮し、関税0%となる対象サイズも、従来の体長30cm以下から50cm以下まで拡大された。

2026年の中国カンパチ稚魚の導入尾数は450万尾程度で、国産人工種苗の導入尾数は80万尾程度とみられる。

図11に、2023年以降の東京都中央卸売市場におけるカンパチ鮮魚（養殖）の月別累計取扱量と価格の推移を示した。2026年1～7月の取扱量は前年同期比3%減の559トンとなった一方、平均価格は3%高の2,626円/kgとなった。

図11 東京都中央卸売市場 カンパチ鮮魚（養殖）の取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場） 鮮魚／ぶり類／かんぱち（養殖）
(図中の数字は毎年1～7月の累計取扱量)

6. ヒラマサ

2026年の浜相場は年間を通して堅調に推移しており、4～8月の鹿児島県では1,500円/kg前後で取引されている。生産物の販売は前年に比べやや鈍いものの、旬を迎える夏季を中心に需要が高まり、出荷が本格化しているとみられる。

疾病面では、エラムシ、連鎖球菌症、ノカルジア症による斃死が確認されており、前年に比べて被害が多い模様である。ただし、現時点では顕著な被害は確認されていない。

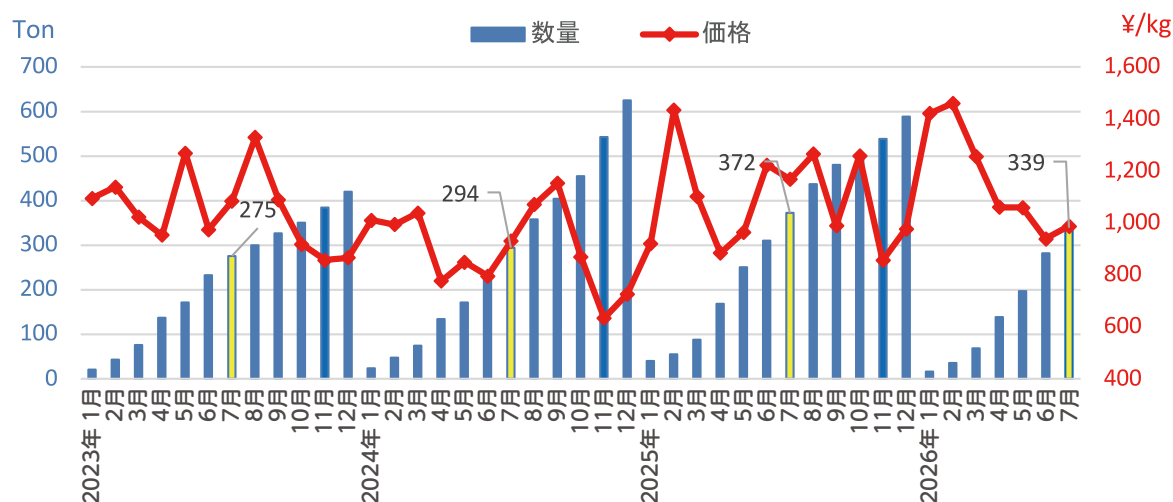
2026年の当歳魚の導入尾数は、前年不漁であった国内採捕が順調に進み約20万尾となり、海外採捕（中国）が

約50万尾、人工種苗が約20万尾で、合計約90万尾となる見込みである。

ブリやカンパチに比べて魚病による被害が少なく、高水温環境にも比較的強い特性がみられることから、鹿児島県を中心にヒラマサ種苗の導入意欲が高まっている。

図12に、2023年以降の東京都中央卸売市場における天然および養殖ヒラマサ（鮮魚）の月別累計取扱量と価格の推移を示した。2026年1～7月の取扱量は前年同期比9%減の339トンとなった一方、平均価格は3%高の1,077円/kgとなった。

図12 東京都中央卸売市場 ヒラマサ（鮮魚）取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場） 鮮魚／ぶり類／ひらまさ（天然・養殖の区別無し）
（図中の数字は毎年1～7月の累計取扱量）

7. シマアジ

2026年のシマアジ浜相場は年初から堅調に推移しており、8月時点で2,200円/kgほどで取引されている。生産物の引き合いは比較的安定しており、相場も2,200～2,400円/kgで安定している。

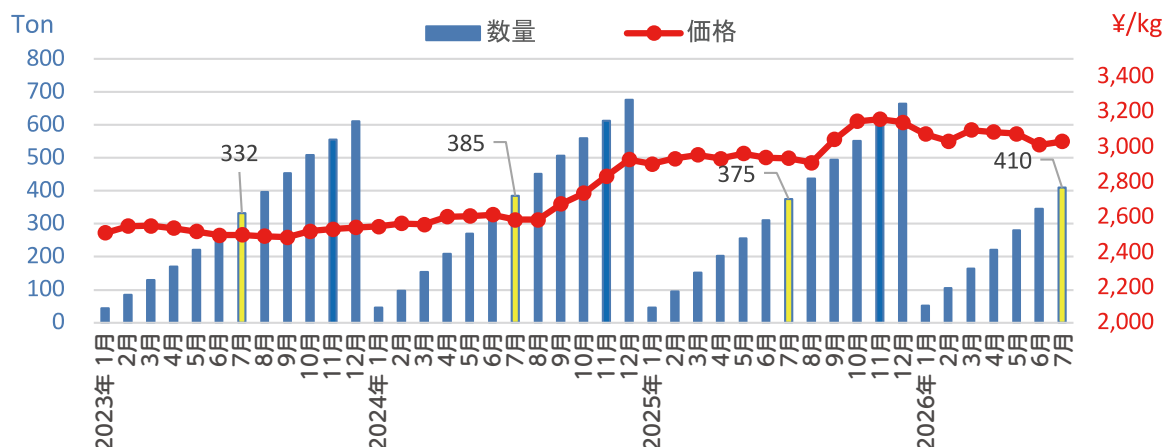
今年は前年とは異なり、熊本県・鹿児島県の八代海で発生した大規模な赤潮により、シマアジも被害を受けた。また疾病関係では連鎖球菌症を中心とした斃死が多い傾向は依然として続いている。

疾病対策への意識は年々高まっているとみられ、ワクチ

ン接種や魚病発生後の早期投薬に加え、水温や外部環境に応じた給餌調整を行うなど、生産者ごとに生残率の向上に向けたさまざまな取り組みが行われている。

図13に、2023年以降の東京都中央卸売市場におけるシマアジ（活魚）の月別累計取扱数量と価格の推移を示した。2026年1～7月の取扱数量は前年同期比9%増の410トンとなった一方、平均価格は前年並みの2,940円/kgとなった。

図13 東京都中央卸売市場 シマアジ(活魚) 取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場） 活魚類／活しまあじ
（図中の数字は毎年1～7月の累計取扱量）

8. アユ

2025年の全国養殖アユ生産量は3,449トで、前年に比べ38ト減少した。2021年に4,000トを下回って以降も減少傾向が続いている。生産量の上位5県は、愛知県911ト（前年比67ト増）、岐阜県814ト（同71ト減）、和歌山県613ト（同8ト増）、栃木県303ト（同2ト増）、滋賀県210ト（同6ト減）であった。

琵琶湖の天然アユ種苗は、2025年度に「前代未聞の不漁」といわれるほど漁獲量が減少した。前年の記録的な猛暑により、アユの産卵環境が悪化したことに加え、仔稚魚の餌となるプランクトンが不足したことなどが、不漁の要因と推測されている。

特に、養殖用や河川放流用の種苗、小鮎鮮魚の供給量に関わる12月から5月の漁獲量は17.6トと、前年から15.5ト減少し、ほぼ半減した。10年前と比較すると約4分の1にまで減少しており、極端な不漁となった。

このため、従来、湖産種苗を導入していた養殖業者では、不足する種苗を海産種苗で補うなどの対応がみられたものの、必要量を十分に確保できず、充足率は100%に達しなかったとみられる。一方、人工種苗を利用している養殖業者では、市場の要望に応じて、小鮎サイズでの出荷割合を増やすなどの対応が行われた。こうした種苗不足や出荷サイズの変更なども、2025年の全国の養殖アユ生産量が前年を下回った要因の一つと考えられる。

2026年シーズン用の琵琶湖産アユ漁は、前年と比較すると回復傾向がみられた。一方、人工種苗については、大手種苗生産業者で生産不調や大量斃死が発生したとの情報もあり、特に2～5月頃には供給不足への懸念から混乱が生じたとみられる。そのため、各養殖業

者が通常とは異なる種苗生産業者や調達ルートから人工種苗を手配するなど、例年とは異なる対応を迫られるケースも多かったようである。

2026年3月に入ると生鮮レギュラーの出荷が始まったものの、そのペースは鈍かった。市場取扱量は、豊洲市場で3月5.0ト（前年7.9ト、過去5年平均9.0ト）から5月55.7ト（前年59.1ト、過去5年平均61.3ト）で推移した。また、大阪本場市場では3月1.8ト（前年3.5ト、過去5年平均3.5ト）から5月15.4ト（前年17.1ト、過去5年平均19.4ト）となり、両市場とも前年および過去5年平均を下回る取扱量で推移した。

生鮮アユの市場取扱量が年々減少している背景には、全国の養殖アユ生産量の減少に加え、冷凍アユの流通割合が増加していることも一因と考えられる。豊洲市場における冷凍アユの取扱量は、2024年の18.8トから2025年には23.6トに増加し、過去5年平均の18.5トを上回っている。さらに、市場外での相対取引による冷凍アユの流通量や取引件数も、豊洲市場の取扱量以上に増加している可能性がある。

小売店にとって冷凍アユは、生鮮アユに比べて在庫管理がしやすいというメリットがある。一方、生産者側にとっても、出荷作業の時間帯に制約が少なく、夜間や早朝に作業を行う必要がないことに加え、確保している在庫を基に相対取引で販売価格を設定しやすいというメリットがある。このため、近年は、多数の従業員を抱える大手生産者や、品質への自信と販売力を有する生産者ほど、冷凍アユの出荷割合を高める傾向がみられるようになっている。

供給が需要に追いついていない状況が続いており、

相場は高値で推移している。2026年4月の生鮮アユの月別平均卸売価格は、豊洲市場で2,806円/kg（過去5年平均2,347円/kg）、大阪本場市場で2,326円/kg（同1,883円/kg）となり、いずれも過去5年平均を上回った。

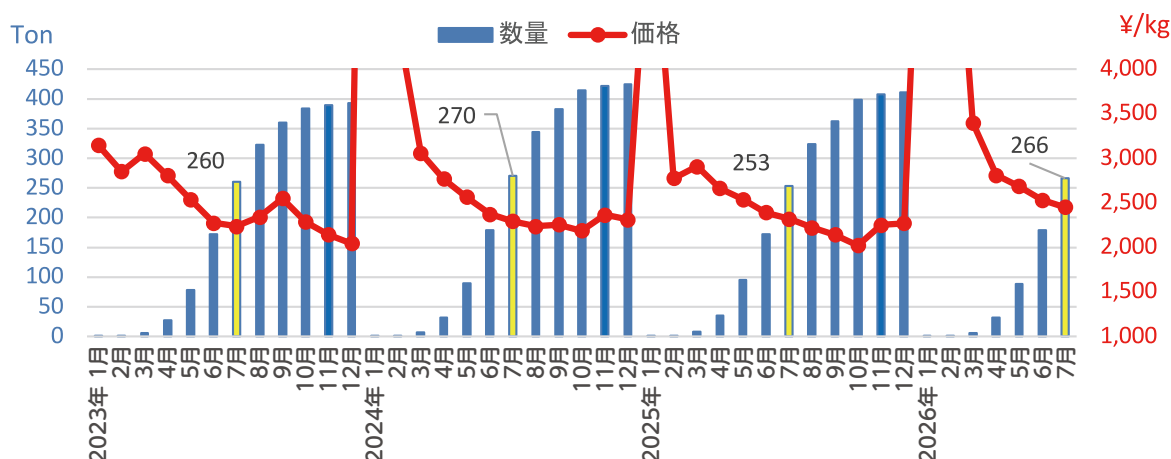
冷凍アユについても高値が続いており、4月の平均卸売価格は豊洲市場で2,083円/kg（過去5年平均1,671円/kg）、大阪本場市場で2,528円/kg（同2,052円/kg）となった。生鮮、冷凍ともに前年・過去5年平均と比較して高い水準にあり、アユの供給不足を反映した相場展開となっている。

2026年度は、出荷時の梱包資材に使用する石油製品の中東情勢による価格上昇や、魚粉価格の高騰に伴う飼料価格の値上げなど、生産にかかる各種コストが上

昇している。このため、アユ相場が高値で推移しているものの、その上昇分が必ずしも生産者の手取りに十分反映されているわけではないとみられる。さらに、物価上昇による消費者の購買行動の二極化、働き方改革への対応、夏場の酷暑、低魚粉飼料への移行など、生産者を取り巻く環境は大きく変化している。今後は、こうした課題に対応しながら生産性や収益性を高め、持続的な経営を実現することが、生産者にとって重要な課題となっている。

図14に、2023年以降の東京都中央卸売市場におけるアユ（生鮮）の月別累計取扱量と価格の推移を示した。2026年1～7月の取扱量は前年同期比5%増の266^トとなった一方、平均価格は前年同期比10%高の2,589円/kgとなった。

図14 東京都中央卸売市場 アユ(生鮮)取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場） 淡水魚／生鮮淡水魚類／あゆ
（図中の数字は毎年1～7月の累計取扱量）

（文中社名等敬称略）

オーストラリア（メルボルン）における 日本産酒類販促活動

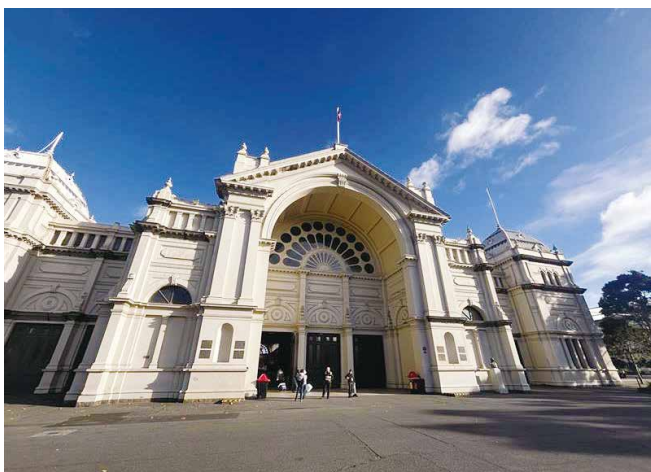
太平洋貿易株式会社 第二営業部 係長
北澤 里沙

2026年7月4日（土）から6日（月）にかけてオーストラリア（メルボルン）にて、メルボルン酒フェスティバルおよび、国税庁主催の商談会に参加した。本レポートでは、各イベントの概要および活動内容を報告するとともに、販促活動や商談を通じて得られた気付きや今後の課題について整理する。

【メルボルン酒フェスティバル】

2026年7月4日（土）・5日（日）の2日間にわたり、メルボルンで開催された日本酒イベント「メルボルン酒フェスティバル」（主催：ジャムズジャパン株式会社およびJAMS.TV Pty Ltd）に参加した。同イベントは、オーストラリア各都市で開催される「オーストラリア酒フェスティバル」のメルボルン会場として実施されている。同フェスティバルは日本酒だけにとどまらず、梅酒などのリキュール類、日本食、日本文化を紹介する大型イベントであり、2022年にシドニーで開催されたのを皮切りに、メルボルンを含む複数都市で毎年開催されている。

このイベントの概要について触れたい。会場となった Royal Exhibition Building は1880年に建設された歴史的建造物であり、世界最古の万国博覧会関連建築の一つとして周辺のカールトン庭園とともにユネスコ世界遺産に登録されている。同イベントでは、オーストラリアのディストリビューターや日本の酒蔵などが出展し、100を超えるブースが設けられていた。2日間の開催期間中には約7,200人が来場するなど、大変盛況なイベントであった。来場者向けセッションは1日2部制で、各セッション4時間の入替制で実施された。入場料は79AUD（約9,000円）で、来場者は400種類以上の日本産酒類を試飲できるほか、気に入った商品をその場で購入することができる。



【Royal Exhibition Building】



【会場内の様子】

個別にブースを出展している酒蔵もあれば、新潟県酒造組合、佐賀県酒造組合、高知県貿易協会などの団体が取りまとめて出展しているケースも見られた。

今回、私は佐賀県酒造組合が取りまとめる「SAGA BAR」に参加した。SAGA BARには、当社取引先である天吹酒造合資会社および松浦一酒造株式会社を含む11の酒蔵が参加しており、日本酒やリキュールの試飲・販売を行った。また、当社の現地輸入者も別途ブースを出展し、佐賀県産酒類および当社を通じて輸入している商品の販

促・販売活動に取り組んだ。

現地輸入者からは、本フェスティバルは商品の販売機会を得るための重要なイベントであると聞いていたが、当日は多くの来場者で賑わっており、その重要性を実際に感じる事ができた。来場者は日本酒に馴染みのある現地在住の日本人だけでなく、日本酒に馴染みのない現地の一般消費者も多かった。現地における日本酒の認知度はまだ高いとは言えない一方で、日本酒について学びたいという意欲の高い来場者が多いことも印象的で、説明を真剣に聞きながら試飲する姿も多く見られ、日本酒への関心の高さがうかがえた。



【天吹酒造合資会社】



【松浦一酒造株式会社】

私は当社取引先である天吹酒造合資会社および松浦一酒造株式会社の商品販促を担当し、日本酒およびリキュールの試飲・販売を行った。その結果、特にリキュールに対する来場者の関心の高さを実感した。一方で、同じように梅酒や柚子酒を取り扱う酒蔵も数多く出展しており、商品の魅力を伝えるためには他社製品との差別化が重要であると感じた。

日本酒については、試飲を通じて来場者それぞれの好みに合わせた提案を行うことで、実際の購入につなげることができた。しかしながら、多くの酒蔵や銘柄が出展する中では、味や品質だけでなく、酒蔵の歴史やブランドストーリー、地域性といった付加価値を効果的に訴求する必要性を感じた。今回の販促活動を通じて、商品の品質に加え、ブランドの特徴や魅力を分かりやすく伝えることが、海外市場における販路拡大において重要であることを改めて認識した。

〔対面商談会〕

このほか、7月6日（月）には、国税庁主催の対面商談会にも参加した。同商談会は、メルボルン中心部に位置するホテル RACV City Club を会場として開催された。一般消費者向けのメルボルン酒フェスティバルとは対照的に、事業者向けの商談に特化した内容であった。来場者はバーや寿司店をはじめとする飲食業関係者が中心で、日本産酒類の販売に携わる多くの事業者が参加していた。出展者は日本の酒蔵および現地輸入業者14社で、各社が試飲を交えながら商品紹介を行った。来場者の多くは普段から日本産酒類を取り扱う業界関係者であり、新たな商品の導入に対して高い関心と意欲を示している様子が見えた。

今回の出張を通じて、日本産酒類をオーストラリアで販売・普及していくことの難しさを感じる一方で、現地の来場者や事業者の関心の高さから、今後さらなる市場拡大の可能性を感じる事ができた。また、今回得られた新たな商談機会を着実な取引につなげるとともに、現地輸入業者との連携を一層強化しながら、日本産酒類の販路拡大に貢献できるよう、今後も継続して取り組んでいきたい。

以上

新会員紹介



クロレラ工業株式会社

太田 裕介

はじめまして。この度ご縁をいただき、新たにACN会員となりました。クロレラ工業株式会社の太田裕介と申します。入社以来11年間、生産部門で主にクロレラの無菌培養管理に携わってまいりましたが、今年5月から営業部門へ配属となりました。生産部門に在籍していた当時、生クロレラや栄養強化剤の製造、ワムシ培養の経験を積むことができたことは、現在取り組んでいる水産関連製品の開発や、お客様への製品提案、技術的なサポートを行う上で、大きな財産となっています。

私も皆様と同じく生き物好きで、休日はよく家族で川や森に出掛け、生き物を観察したり、捕まえて飼育したりしております。就職して久留米に来てからはエツ料理の虜です。

水産分野には10年以上のブランクがありますが、大学の同期である林兼産業株式会社様の吉田君との嬉しい再会をはじめ、皆様との交流を通じて多くのことを学ばせていただき、水産業界に貢献できるよう努めてまいります。どうぞよろしくお願い致します。



林兼産業株式会社

吉田 歩

林兼産業(株)の吉田歩と申します。本年度よりACNの担当となりました。同じく新入会員であるクロレラ工業株式会社の太田氏とは大学の同期であり、水産の分野で共に活動できることを非常に嬉しく思っています。

林兼産業では入社以来10年間は研究部門に所属し、養魚用飼料の配合設計管理や育成試験を行うなど、養魚用飼料の研究開発に深く携わってまいりました。2025年より営業部門へ配属となり、主にクロマグロ用配合飼料の営業を担当しております。弊社は「おいしさを、生きるちからに。」をスローガンに、人々の健康と豊かな食生活に貢献することを使命として掲げております。これからは、10年間の研究現場で培った科学的知見や品質へのこだわりを活かし、水産業界の課題に寄り添った最適なお提案を通じて、持続可能な養殖と豊かな食文化の発展に貢献していく所存です。ACN会員としましては、水産業界に精通しておられる皆様と情報を共有させていただき、知識を深めていくことで業界に貢献できるよう努力してまいります。諸先輩方からのご指導を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



株式会社ヒガシマル

おび た 帯田 耕

株式会社ヒガシマルの帯田と申します。営業では、錦江湾地区を1年担当し、現在の大部分地区担当は4年目となりました。主にヒラメ、トラフグの生産者様に水産飼料の営業活動を行っております。会員の皆様方と養殖現場の状況や課題、新しい取り組み等の情報を共有し、業界に少しでも貢献出来るよう努めてまいります。今後とも宜しくお願い致します。



〈社名五十音順で記載〉

ACN レポートのバックナンバーは右記 URL にてご覧になれます。 <http://www.acn-npo.org/>